

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 長崎県長崎市尾上町3番1号
管理機関（代表の機関）名 長崎県
代表者名 大石 賢吾

令和6年度マイスター・ハイスクール普及促進事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1. 基本情報

管理機関	(管理機関名) 長崎県
	(代表者職名) 知事
	(代表者氏名) 大石 賢吾
事業名	NEXT長崎人材育成事業
事業実施期間	契約日～令和7年3月31日
モデル	先進的取組 / 連携体制強化
連携体制を構築する 産業分野	農業、工業、商業、情報、水産、福祉
拠点校名 ※学校名の末尾にかっこ書きで、実施対象の 学科を記載 〇〇高等学校（農業科）等	島原農業高等学校（農業科）、諫早農業高等学校（農業科）、北松農業高等学校（農業科）、西彼農業高等学校（農業科）、長崎工業高等学校（工業科）、佐世保工業高等学校（工業科）、鹿町工業高等学校（工業科）、島原工業高等学校（工業科）、大村工業高等学校（工業科）、佐世保商業高等学校（商業科）、島原商業高等学校（商業科）、諫早商業高等学校（商業科、情報科）、壱岐商業高等学校（商業科）、長崎鶴洋高等学校（水産科）、口加高等学校（福祉科）（計 15校）
連携予定の 産業界等名 (団体名・企業名等)	○農業：長崎県農業協同組合中央会（JA長崎県中央会） ○工業：ながさき半導体ネットワーク ○商業：長崎県商工会議所連合会 ○情報：長崎県情報産業協会 ○水産：長崎県漁業協同組合連合会 ○福祉：長崎県社会福祉協議会

2. 事業概要等

(1) 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の課題

・本県は全国でも人口減少が進んでいる地域であり、各産業で人手不足が顕著となっており、ICT等を活用したDXや先端技術の活用等による生産性の向上等が急務となっている。

・半導体関連企業の進出や長崎県スタジアムシティの開業など、本県の産業構造が大きく変化していく中、地域の産業が持続し成長するためには、専門的なスキルや実践的・汎用的なスキルを持ち、課題の解決や新しい価値を創造することができる「イノベーション人材」を育成する必要がある。

・一部学校では企業等と連携した取組を行っているが、離島・半島地域が多い本県の地理的特性もあり、近隣地域のための連携や属人的なものが多く、県内の豊富な資源を活用することができておらず、広く連携体制を構築する取組が必要である。

・産業界と教育分野が意見交換する場や双方の現場を見学する機会が少なく、相互の理解が進んでおらず、高校のカリキュラムと産業界が求める資質・能力がマッチングしていない可能性がある。

・【農業】

人口減少と高齢化が進展する中で担い手が不足する中、スマート農業による大幅な生産性向上が期待されるが、高校でスマート農業を学ぶ機会が少ない。また、離島・半島や中山間地域が多く、地域の特性を活かした多様な農業が展開されている中で、県単位で広くこれらが連携することにより、地域資源を最大限に活かした学びの充実を図る必要がある。

・【工業】

半導体分野では、大規模な半導体工場の設立が進むなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引する半導体関連産業において、人材の育成・確保が課題となる中、高校での専門的な学びの充実を図る必要があるが、半導体の専門的な教員は少なく、産業界等との連携が必要不可欠である。

工業分野および建設分野では、人材不足が特に顕著であり、産業現場におけるDX推進、生産性向上、就労環境の改善が急務となっている。関連学科においては、先端的機器を用いた実習やDX推進企業との連携を通して、DXの推進につながる学びが必要である。

・【商業】

令和4年に西九州新幹線が開通するなど、本県のまちづくりは大きな変化の時期を迎えており、これらを契機としたサービス産業（特に観光関連産業）の活性化を図るためには、観光DXや人材の育成に取り組む必要がある。商業高校においても、観光ビジネス等の商業教育について、本県の課題等を解決するための実践的な学びを充実していく必要がある。

・【情報】

本県の情報産業は、企業誘致により情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地するなど、県内情報産業にとって環境が充実してきている。一方、情報関連技術については、日々進化しており、実践的なスキルを身に付けるために、企業等と連携して最新の技術等について学ぶ必要がある。

・【水産】

海岸線の長さが北海道に次ぎ全国2番目の長さとなっており、漁業産出額と漁獲量が全国2位を誇るなど、全国屈指の水産県であるが、生産量は減少傾向にあり、人口減少や高齢化による担い手不足となっている。そのため、スマート水産業の導入や売れる高付加の加工品製造な

ど、経営強化につながる取組を高校での学びに取り入れる必要がある。

・【福祉】

福祉や介護関係分野の従事者は県全体の約 1 割となっており、県内の雇用を支える産業の一つとなっている。高齢化の進行によりサービス維持に必要な介護職員の数は増えており、最新のテクノロジー（見守りセンサー、コミュニケーションロボット等）を活用したサービスの向上とマンパワーをサポートする仕組みが求められている。

（２）事業概要

・長崎型産学連携コーディネーターとして「民間経験者、校長経験者、知事部局職員」の 3 名を配置することにより、高校と産業界等との連携を各分野の様々な視点と豊富な人脈により、多面的に支援し、県全体で産業界と連携する体制を構築しながら、専門高校全体の学びの充実を図る。

・専門高校で育成していく資質・能力の策定や支援の在り方など、専門高校全体で共通する内容等を協議する、事業運営委員会を設置する。また、分野ごとに協議会（コンソーシアム）を設置し、本県の産業教育における産学連携の基盤づくりを行い、持続的な取組を目指す。なお、将来的に事業運営委員会にて各協議会（コンソーシアム）の横断的取組・連携を推進し、イノベーション創成へとつなげる。

・企業の担当者と高校の教員による意見交換や学校見学を行い、産業界が求める資質・能力を明確にするとともに、教員向けの企業見学を実施し、教員が産業界の実情や先端技術等の知見を広げ、高校のカリキュラムと地域産業をつなげる取り組みを行う。

・県内企業や大学等から講師を招聘し、各分野の専門的な技術や先進的な取組等に関する講座の実施を通じて、外部人材の活用のノウハウや産業界等の連携強化を図り、将来的な産業実務家教員による授業や地域産業と連動させることで、「イノベーション人材」を育成するカリキュラムの開発につなげていく。

・【農業】

県内の JA が会員となっている長崎県農業協同組合中央会を中心とした協議会を設置し、連携することにより、県内の様々な先進的なスマート農業（園芸、畜産、林業、農業土木など）に取り組んでいる農家や団体等による講座や農地見学を通じて、先端機器を活用した農業学習の充実を図る。

・【工業】

産学官の半導体関係者が構成員となっている「ながさき半導体ネットワーク」と連携することにより、工業高校に「半導体製造技術」の学校設定科目を新たに設定するなど、企業や大学等からの講師派遣や半導体関連企業への見学等を通じて、半導体の専門人材を育成する。

・【商業】

県内の商工会議所が構成員となっている長崎県商工会議所連合会を中心とした協議会を設置し、インタビューシップ（経営者等へのインタビューを通じて働く魅力や意味を考える取組）等を通じてマネジメントの学びの充実や企業等からの講師派遣等による観光ビジネスの学びの充実を図る。

・【情報】

県内の多くの情報関連企業が会員となっている長崎県情報産業協会を中心とした協議会を設置し、協会が実施している人材育成プログラムと連携した講座の参加や企業等からの講師派遣

を通じて、実践的な情報技術の学びの充実を図る。

・【水産】

県内の漁業協同組合（漁協）が会員となっている長崎県漁業協同組合連合会を中心とした協議会を設置し、連携することにより、スマート水産業に取り組んでいる漁業関係者による講座や共同で加工品製造を行うなど、実践的な授業を通して、水産学習の充実を図る。

・【福祉】

県全体の介護人材の育成等を行っている長崎県社会福祉協議会を中心とした協議会を設置し、連携することにより、県内のテクノロジーを活用している福祉事業所による実習や専門的な講座等を通じて、専門的な知識を有する福祉人材の育成を図る。

（３）事業目的

・本県では、これまで専門高校と産業界のつながりが人材確保や就職先確保といった出口の連携が主であったが、産業界等と専門高校の連携協定を締結し、連携体制を構築しながら、産業実務家教員による体系的・実践的な授業を導入等を通して、産業教育の「学びの連携の充実」を図る。

・産業界が求める資質・能力を明確にし、高校のカリキュラムと地域産業の課題をつなげた「学びの連携」を図ることにより、地域産業で活躍したいというふるさと意識の醸成と、持続可能な地域産業へとイノベーションを実現できるNEXT長崎人材を育成する。

・これまで産業別に行っていた人材育成について、事業運営委員会等を通じて横断的人材育成へと発展させることで、分野を横断した一体的な人材育成を図る。

（４）事業実施体制

管理機関が中心となり、産業界等、県教育委員会や各高等学校、県の関係部局等が一体となった事業運営委員会を設置・運営する。

事業運営委員会において検討した方針等を基に、産業分野毎に産業界と専門高校の協議会等を設置し、連携体制を構築する。連携先の産業界等については、県内の各産業をとりまとめている団体等であり、各地域の産業と専門高校が連携する体制を構築する。

産学連携コーディネーターを「民間経験者、校長経験者、知事部局職員」の３名を配置することにより、産業界・学校現場・行政の各分野の視点と豊富な人脈により、連携体制の基盤づくりを支援し、拠点校や産業界の課題にあった取組を支援する。

産学連携コーディネーターを県庁内（高校教育課）に配置することにより、県知事部局の関係部局と情報共有・意見交換等を密に行うことができ、教育分野と行政分野が一体となって産業界との連携体制構築を担う。

産学連携コーディネーターに加えて、産業担当指導主事が各産業分野のコーディネートにおけるサポートを実施するなど、高校教育課全体でコーディネート業務を行うことにより、ノウハウを蓄積し、持続可能なものとする。

●管理機関の役割について

管理機関が中心となり、県教育委員会や各高等学校、県の関係部局、商工団体等が一体となった事業運営委員会を設置・運営する。

管理機関に産学連携コーディネーターを「民間経験者、校長経験者、知事部局職員」の3名配置する。

「民間経験者」については、地元の銀行に地域振興部長として、地元企業と協働した事業開発や起業家教育、地域の創生等に携わり、地域課題や地元企業等について熟知しており、「ITプロデューサー」、「起業家育成」、「AI花き園芸 研究員」、「食品開発アドバイザー」、「観光造成プランナー」等の様々な分野の知見があり、産業界の視点から、幅広い産業分野での円滑な連携について支援する。

「校長経験者」については、複数の工業高校の校長を歴任するなど、専門高校における人材育成について熟知しており、知事部局の産業労働部に在籍した経験や、高校在籍時には企業等と連携した授業等の経験があるなど、行政や企業等と学校の連携の手法に知見があり、教育分野の視点から、各拠点校に対して適切に支援する。

「知事部局職員」については、教育庁と知事部局、産業界等との連携強化のため令和5年度から教育庁高校教育課に出向しており、産業労働部に在籍した際に、企業の人材確保や人材育成、コロナ禍における企業支援等に携わるなど、企業の雇用状況等を熟知しており、令和5年度から知事部局の関係部局と教育庁の意見交換を実施するなど、連携体制の構築に向けた準備に取り組んでおり、行政の視点から適切に支援することができる。

3名の配置を通じて、専門高校や産業界等のヒアリングやデータ収集等による現状分析・専門高校と産業界等とのマッチングなど、連携体制構築のための支援を行う。

また、産学連携コーディネーターを管理機関（県庁内）に配置することにより、高校教育課の各産業担当指導主事や知事部局の関係部局についても連携や情報共有を密にし、連携体制構築のための支援を行う。

（５）事業の進捗管理、成果の検証、改善等の仕組み

事業運営委員会について、商工団体等の外部人材、各学科の代表校長、知事部局の関係部局、など幅広い分野の構成員となっていることから、当委員会において事業の進捗、成果の検証、改善等について協議する場を設けることとする。

また、マイスター・ハイスクール普及促進事業を受託している他自治体の情報収集等を図りながら、当県の事業と比較するなど、成果の検証、改善等に努める。

●達成目標及び指標①（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

達成目標

産業界等との連携により、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、外部人材等との交流や先端技術等の学びを通じて、主体的に学習する意欲の醸成と産業分野で活用できる実践的なスキルや課題解決能力を育成する。

指標

振り返りアンケートにより産業分野の学習意欲やスキルが高まったと回答した生徒の割合

数値目標：90%

現時点の数値：96.2%

●達成目標及び指標②（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

達成目標

産業界と専門高校が持続可能な連携体制を構築する。

指標

産業界と専門高校の連携協定を締結するなど、実際に連携体制を構築した数。

数値目標：各産業分野で1体制以上

現時点での数値：6分野全体で2体制（令和6年度締結）

1）一般社団法人 長崎県情報産業協会と長崎県立高校工業科との連携

令和6年7月9日（火）、一般社団法人 長崎県情報産業協会と長崎県立高校工業科（長崎工業高等学校、佐世保工業高等学校、島原工業高等学校、鹿町工業高等学校、大村工業高等学校、上五島高等学校）との連携協定締結式を行った。

人材交流、教育・育成、情報共有、社会貢献等の取組をとおして相互に協力し、本県における情報教育の充実・発展と人材の確保・定着に寄与することを目的とする。

2）長崎大学と長崎県立高校工業科との連携

令和6年7月1日（月）、長崎大学と県立高校工業科（長崎工業、佐世保工業、鹿町工業、島原工業、大村工業、上五島）との連携協定締結式を行った。

教育・育成、研究活動、人材交流、情報共有、社会貢献等の取組を通じて相互に協力し、工業、工学並びに情報科教育の充実・発展に寄与することを目的とする。

【参考】これまでに締結した連携協定

○安全教育連携

「長崎県内関係高等学校と建災防長崎との労働安全衛生活動推進連携」

令和4年8月22日（月）、建災防長崎と長崎工業、その後、令和5年8月22日

(火) 関係 6 高校 (上五島、諫早農業、佐世保工業、鹿町工業、島原工業、大村工業)

○環境教育連携

「長崎県の高校生を対象とした環境教育授業実施に関する協定」

令和 4 年 8 月 2 9 日 (月)、電源開発(株)、住友商事(株)、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会と関係 7 高校 (長崎工業、佐世保工業、鹿町工業、島原工業、大村工業、上五島、長崎鶴洋)

○長崎県工業連合会と長崎県立高等学校工業科との連携

令和 4 年 1 1 月 1 7 日 (木)、長崎県工業連合会と県立高校工業科 (長崎工業、佐世保工業、鹿町工業、島原工業、大村工業、上五島)

○長崎県建設業協会と長崎県立高等学校工業科との連携

令和 5 年 1 1 月 1 4 日 (火)、長崎県建設業協会と県立高校工業科 (長崎工業、佐世保工業、鹿町工業、島原工業、大村工業、上五島)

(6) 成果発信の取組

県のホームページにマイスター・ハイスクールの情報発信のための専用ページを作成し、定期的な情報発信を行う。

また、成果をまとめた成果報告書を作成し、地元中学校や私立等も含めた県内高等学校、各産業団体等に配布するとともに、県のホームページ上で公開し、広く成果の普及・発信を図る。

併せて、全国の地方自治体や高等学校向けの成果発表会の開催を同様に受託している他の県と協働して開催するなど、効果的な普及に努めていく。

発信URL

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/kyoikukikannado/nextnagasaki/713589.html>

3. 令和6年度実績

(1) 事業運営委員会の構成

氏名	所属・職	役割
前川 謙介	教育委員会・教育長	委員長・教育分野の代表
西 亮	長崎県工業連合会・会長	工業（製造業）分野の代表
濱本 浩邦	長崎県情報産業協会・会長	情報分野の代表
大久保 一彦	長崎県農業協同組合中央会・専務理事	農業分野の代表
田代 一義	長崎県漁業協同組合連合会・専務理事	水産分野の代表
野嶋 克哉	長崎県社会福祉協議会・専務理事	福祉分野の代表
松永 安市	長崎県商工会議所連合会・専務理事	商業分野の代表
天野 俊男	長崎県建設業協会・専務理事	工業（建設業）分野の代表
鈴木 貴博	株式会社シーエーシー・取締役兼業務	デジタル人材育成への助言
百崎 浩之	十八親和銀行・地域振興部	産官学ネットワーク連携支援
本田 道明	長崎県立大学・学長補佐（特任教授）	大学の代表
狩野 博臣	教育庁・教育次長	教育分野の代表
坂口 育裕	教育庁・教育次長	教育分野の代表
田川 耕太郎	県教育庁高校教育課・課長	管理機関の代表
甲斐 穀彦	北松農業高等学校・校長	農業学科の高校の代表
北島 弘明	長崎工業高等学校・校長	工業学科の高校の代表
平山 政一	佐世保商業高等学校・校長	商業学科の高校の代表
力丸 資	諫早商業高等学校・校長	情報学科の高校の代表
岡野 祥士	長崎鶴洋高等学校・校長	水産学科の高校の代表
馬木 みどり	口加高等学校・校長	福祉学科の高校の代表
長野 敦志	文化観光国際部 観光振興課・課長	県行政（観光分野）の代表
中村 直輝	福祉保健部 長寿社会課・課長	県行政（福祉分野）の代表
香月 康夫	産業労働部 企業振興課・課長	県行政（工業分野）の代表
原田 啓輔	産業労働部 新産業推進課・課長	県行政（情報分野）の代表
下窄 賢剛	産業労働部 経営支援課・課長	県行政（商業分野）の代表
末續 友基	産業労働部 未来人材課・課長	県行政（工業分野）の代表
齋藤 周二朗	水産部 水産経営課・課長	県行政（水産分野）の代表
酒井 浩	農林部 農業経営課・課長	県行政（農業分野）の代表
金子 哲也	土木部 建設企画課・課長	県行政（建設分野）の代表

事業運営委員会が本事業において果たす役割

各専門高校における人材育成の方針を決定する。今後の産業人材育成を踏まえ、DX・デジタル化に対応できる人材や各産業の課題を解決できる人材の育成を分野横断的に検討していく。また、さまざまな分野を構成員にすることにより、横断した連携体制の在り方についても検討していく。

(2) 事業運営委員会における実績

- ・各産業で必須となるDX・デジタル化に対応できる人材や各産業の課題を解決できる人材を育成するための適切な支援の在り方、協働して育成すべき人材像を策定する。
- ・水産分野と農業分野の1次産業という共通点などを活かした取組を行うなど、分野を横断した効果的な取組を検討する。
- ・各産業分野におけるコンソーシアムや企業との連携協定等の仕組みづくり（持続可能な仕組み）を検討する。
- ・産業界等と専門高校の連携内容の具体的内容を協議する。

(3) 事業項目別実績

事業項目	実施期間（6年6月～7年3月）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 事業運営委員会												
2 担当者意見交換会												
3 分野別協議会 （分野別意見交換会）												
4 教員向け企業見学会												
5 外部人材による授業、実習等												
6 生徒向け企業見学会												
7 先進地視察												

<詳細>※項目別の実績詳細

1 事業運営委員会

令和6年度 第1回事業運営委員会

○日時 令和7年2月3日（月）13:30~15:30 場所：長崎県庁 302~305 会議室

○出席者 事業運営委員26名（代理6名含む） 関係者含め総計54名

○協議

- （1）事業運営委員長に教育長の前川 謙介委員を選出

(2) 事業内容、設置要綱の承認

○実践事例発表

長崎工業高等学校建築科 職員 2 名・生徒 2 名、武藤建設㈱代表取締役による実践事例発表

- ①生徒：建設業が怖いイメージから変わった。企業の方々は、優しく詳しく教えていただいた。企業の方々が明るい表情で話され、仕事を心から楽しんでいると感じた。
- ②企業：地場の中小企業は新卒高校生を採用が難しい。高校生と触れ合うことができるので現在の生徒がどのようなことを考えているか様子を知ることができる。仕事をする上でギャップを少しでも埋めたい。社員に対しても良い刺激になっている。

○分野別協議（総括）

- (1) 各分野における取組状況と今後の連携の在り方について
- (2) 各産業の将来像を見据えた人材育成について

分野・参加者	主な意見 (1) 上段 / (2) 下段	今後の対応
農業分野 長崎県農業協同組合中央会、農業経営課、北松農業高校、高校教育課 (7名)	・特に若手の就農者はスマート農業で同じものさしの感覚をもつことで、ある程度の収入が見込まれる。そのため、新しい技術を取り入れることが大切である。 ・農家との付き合いがあるため、あいさつなどの非認知能力の育成が必要。	・JA も 4 つ支部がある(各農業高校の地区にある)。ニーズに応じた交流の拡大。 ・農業大学校、農業法人等との連携拡大。
工業分野 長崎県工業連合会、企業振興課、未来人材課、長崎工業高校、高校教育課 (8名)	・DX (IoT) の技術は分野別における横串となり得る。どの産業も必要な事項 ・生徒募集、欠員不足解消に向け各業界・企業と一緒に工業の学びの魅力を発信できないだろうか。 ・基本的な IT 教育が必要。制御系のプログラム技術、網羅的な IT 教育、データ分析やデータ活用などの力があると企業は頼もしい。	・カリキュラムのひな型や学校設定科目として適切な学年や学科などのモデルの共有。 ・部局連携による半導体関連等における産学官連携の仕組み作りの対応。
商業分野 長崎県商工会議所連合会、十八親和銀行、観光振興課、経営支援課、佐世保商業高校、高校教育課 (9名)	・市町や商店街で観光の活性化に取り組んでいる事例や飲食店がインバウンド客を誘致している事例など、大小様々な事例が県内にはある。 ・「水産」や「農業」にも「観光」の視点が必要である。「観光」には様々な分野があり関わる産業も幅が広い。	・学校および産業界、知事部局等で関係者会議を開催し、①観光人材の定義づけ ②観光人材育成へ向けた産学官連携のカリキュラム開発など、地域が求める観光人材育成の具体を検

	観光業に必要な「コミュニケーション能力」は、一般企業のそれよりも上のレベル。	討する。
情報分野 長崎県情報産業協会、(株)シーエーシー、新産業推進課、諫早商業高校、高校教育課 (7名)	- 特に STEAM 的な学びが必要。 - 高校生には、県内企業がどのような取り組みをしているのかを知ってもらう必要がある。また、なぜ、情報を学ぶのかを理解してもらうことが重要である。 - これからどの分野においても IT や AI は必要になる。学科横断でリテラシーをあげていく必要がある。	地元企業のニーズが学校に届いていない点がある。さらなる情報連携により、地元企業が求める人材育成に努める。
水産分野 長崎県漁業協同組合連合会、水産経営課、長崎鶴洋高校、高校教育課 (6名)	- 今年も巻き網や商船関連に就職するなど、水産関連に就職する生徒は多い。 - スマート水産業になって 3K のイメージが変わりつつある。 - 水産業の一番の課題も担い手不足。水産業は企業よりも個人事業主が多い。外から積極的に情報を取り入れていく必要がある。	- スマート水産業を取り入れている企業の見 - 体験実習の実施など、産学官で連携した水産業の効果的な魅力発信を検討する。
福祉分野 長崎県社会福祉協議会、長寿社会課、口加高校、高校教育課 (6名)	- 総探において、校内でデイサービスという形で年 1・2 回実施したい。その中で認知症カフェ、口加福祉体操、スマホ教室、筋トレなどを行いたい。 - 生徒が先進施設等を見学するニーズがある場合、施設等も受け入れてくれる。高校から、県南圏域の介護人材確保の協議会で提案し、承認されれば、バス代等も負担できる可能性がある。	- 次年度は 6 月ごろオープンスクール 1 回目を実施し、魅力発信の計画。 - 福祉テクノロジー機器の借り入れの検討。 - D X ハイスクール事業との連携推進。
建設分野 長崎県建設業協会、建設企画課、大村工業高校、長崎工業高校、高校教育課 (8名)	- DX 化の授業は、費用や設備、機器を考えると学校には限界がある。企業側が積極的に連携して出前授業を実施していきたい。 - カリキュラムに柔軟性を持たせると生徒の興味に合わせた実習や企業協力を得られやすいのではないか。	- 長崎工業高校の取組を県下で広げていく。 - 地区ごとの建設業協会と学校、部局の連携を進めていく。

○アンケート結果（概要）：（回答者 27 名）

NEXT 長崎人材育成事業

- | | |
|----------------------------|-------------|
| ・事業運営委員会について | 【3.7 点/4 点】 |
| ・分野別協議について | 【3.6 点/4 点】 |
| ・産業界と教育現場、部局の連携・協働の必要性について | 【3.9 点/4 点】 |

（アンケートの主な意見）

1 本県の産業を担う人材について、「求められる資質や能力、人材像」とは

- ・自ら課題を抽出し、分析し、解決策を提案し、周囲との調整を図りながら、また試行錯誤を重ねながらも課題解決（ゴール）まで到達できる（しようとする）人材
- ・各産業界で共通して求められるものは、デジタル技術を活用して時代に見合った手法の構築や改善を提案実行していく人材であると考えます。
- ・全体的な底上げにより、平均的な人材育成も大事だと思うが、突き抜けた能力を持つ若手人材に特化して育成指導し、世界に羽ばたくような人材育成を産学官連携で行うことも夢があると思う。

2 今後、産業界と教育現場、県の関係部局が連携・協働しながら取り組むべき人材育成について

- ・産学官が連携し、社会人として働くということを認識・体験できる機会や、社会人と交流できる機会を増やしていくことが大切だと考えています。
- ・教育現場＝県関係部局というのは行ってこなかったもので、先生方や生徒に行政が産業育成や人材育成、就業環境の整備のためにどんなことをやっているかわからないというのがあると思います。ここを埋めるかたちでの意見交換ができれば、産業界と教育現場の連携もより円滑になりますし、高校と建設企業の意見交換の場や学校での出前講座などにおいて、行政も参加するかたちとするのも良いかと思いました。他産業においても同様の取組みは意味があることだと考えます。

3 本事業へのご意見・ご要望

- ・今回の取組は、現場の問題意識を起点に進められており、現場の納得感から充実したカリキュラムになっているように感じました。長崎県には立派な企業がたくさんありますが、若者との接点が少なくお互いの理解が薄い状況でしたので、この取組を更に強化することで地域の底上げに繋がると思います。
- ・次回の会合が1年後とアナウンスされましたが、ぜひ夏から秋頃に実施状況や課題、改善点などを意見交換する場を設定していただきたいと思います（ワーキングのような形で構いません）。
- ・本県の人口減に対応して、産業界や県の関係部局と連携して高校生に働きかける取組はこれまでにない取組で効果が期待できると感じます。

産業界と教育現場、県の関係部局の連携・協働の推進について

● 必要である	26
● ある程度必要である	1
● あまり必要でない	0
● 必要でない	0



○事業運営委員会の様子



2 担当者意見交換会

令和6年度 担当者意見交換会

○日 時 令和6年8月27日（火） 9:45-11:45

○場 所 出島メッセ会議室103

○出席者 67名

産業界 15名（農業2、工業3、商業2、情報4、水産2、福祉2）

学 校 29名（農業5、工業7、商業6、情報6、水産3、福祉2）

知事部局 10名（農業1、工業3、商業3、情報1、水産1、福祉1）

教育庁 13名（高校教育課〔企画監、総括、キャリア教育班、関係指導主事等〕）

○内 容

- ・事業説明（NEXT 長崎人材育成事業）
- ・高校、産業界、行政の連携について（要点説明）

- ・分野別意見交換会 テーマ「学びの連携に向けてどのような連携ができるか」



3 分野別協議会

分野別の協議会を設立し、定期的に開催することにより、連携体制の構築について協議する。令和6年度は、分野別に意見交換会を実施した。

令和6年度 分野別意見交換会

学校において、授業見学・施設見学を行った上で、各専門分野における人材育成について意見交換会を実施し、学校と産業界との連携の在り方について検討するとともに、関係者の相互理解と親交を図ることを目的とする。

【農業分野】(1回目)

○日 時：令和7年1月21日（火）9:20-12:00

○場 所：長崎県立諫早農業高等学校

○参加者：JA 長崎中央会・長崎県農林部農業経営課・長崎県農林部農業イノベーション推進室・長崎県教育庁高校教育課・長崎県立諫早農業高等学校

○内 容：・開会・あいさつ・参加者紹介・事業説明・日程説明

・授業見学

・意見交換会

(1) 学校の現状（学校側）

(2) 農業の未来の展望ならびに産業界が求める人材について（産業界側）



【農業分野】(2回目)

○日 時：令和7年1月23日（木）13:40-17:00

○場 所：長崎県立諫早農業高等学校

○参加者：県木材組合連合会、長崎南部森林組合、農林部林政課、県央振興局林業課、長崎県教育庁高校教育課、長崎県立諫早農業高等学校

○内 容：・開会・あいさつ・参加者紹介・事業説明・日程説明
・環境創造科棟の施設見学
・意見交換会
（１）学校の現状（学校側）
（２）林業の未来の展望ならびに産業界が求める人材について（産業界側）



【工業分野】

○日 時：令和6年12月12日（木）13:30-16:45

○場 所：長崎県立鹿町工業高等学校

○参加者：佐世保工業会、株式会社日本理工医学研究所、富士樹脂株式会社、株式会社山下金型、長崎県立鹿町工業高等学校、長崎県産業労働部企業振興課、長崎県教育庁高校教育課

○内 容：・開会、校長あいさつ、事業概要説明、参加者紹介
・授業見学（機械科、電子工学科）・施設見学（電気科、土木技術科）
・意見交換会①
（１）企業業で必要とされる人材、必要とされる資質・能力
（２）産業界と学校が連携して取り組める内容は何か。
・意見交換②
（１）3Dプリンターの活用と連携について
（２）今後の連携の展開について



【商業分野】

○日 時：令和6年12月5日（木）14:00-17:00

○場 所：長崎県立佐世保商業高等学校

○参加者：佐世保商工会議所、佐世保商工会議所観光部会会長、佐世保市地域未来創造部若者活躍・未来づくり課、佐世保市経済部観光課、佐世保観光コンベンション協会、十八親和銀行地域振興部、JTB長崎支店営業第二課、日本観光振興協会、日本観光振興協会、日本大学国際関係学部国際総合政策学科、長崎県文化観光国際部観光振興課、長崎県産業労働部経営支援課、県北振興局商工観光課、長崎県立佐世保商業高等学校、長崎県教育庁高校教育課

○内 容：・開会・あいさつ・参加者紹介・趣旨説明・日程説明
・授業見学（情報マーケティング科3年「観光ビジネス」・「ネットワーク活用」、会計ビジネス科3年「管理会計」）

- ・意見交換会①
 - (1) 企業業で必要とされる人材、必要とされる資質・能力
 - (2) 産業界と学校が連携して取り組める内容は何か
- ・意見交換会②
 - (1) 学校の現状について（学校が取り組んでいる観光教育、商業科・情報マーケティング科の教育内容と課題）
 - (2) 育成すべき人材について（観光産業で必要とされる人材、資質・能力）
 - (3) 観光教育における連携について（観光教育でどのような内容を実施すべきか）



【情報分野】

- 日 時：令和6年11月22日（金）13:00-16:00
- 場 所：長崎県立諫早商業高等学校
- 参加者：長崎県情報産業協会、県内情報系企業（株式会社シアスタ、コラボソフト株式会社、株式会社亀山電機、株式会社システック井上、fj-misc）、長崎県産業労働部新産業推進課、長崎県立諫早商業高等学校、長崎市立長崎商業高等学校、長崎県立壱岐商業高等学校、長崎県教育庁高校教育課
- 内 容：
 - ・開会・あいさつ・参加者紹介・日程説明
 - ・授業見学（情報科1年「情報産業と社会」、2年「コンテンツの制作と発信」）
 - ・施設見学（4F 第6PC室）
 - ・意見交換会
 - (1) 学校の現状について（学校が取り組んでいる情報教育、内容と課題）
 - (2) 育成すべき人材について（企業で必要とされる人材、資質・能力）
 - (3) 情報教育における連携について（情報教育でどのような内容を実施すべきか）



【水産分野】

- 日 時：令和6年12月10日（火）13:15-17:00
- 場 所：長崎県立長崎鶴洋高等学校
- 参加者：長崎県漁業協同組合連合会、株式会社昌陽水産、株式会社シーエーシー、株式会社CAC Holding、株式会社十八親和銀行、長崎県水産部水産経営課、長崎県立長崎鶴

洋高等学校、長崎県教育庁高校教育課

○内 容：・講演会参加（生徒対象）

「スマート養殖ってなに!? ～今日から出来る、次世代水産業の最前線に立つ

第一歩～」 講師：株式会社シーエーシー サービスプロデューサー 井場 辰彦 氏

「昌陽水産における養殖業」 講師：株式会社昌陽水産 代表取締役 長野 陽司 氏

・開会・あいさつ・参加者紹介・概要説明

・意見交換会

（１）学校の現状について（学校が取り組んでいる水産教育、内容と課題）

（２）水産業の未来の展望ならびに産業界が求める人材について（産業界側から）



【福祉分野】

○日 時：令和6年10月10日（木）9:40-12:25

○場 所：長崎県立口加高等学校

○参加者：社会福祉法人長崎県社会福祉協議会、福祉施設（特別養護老人ホーム湯楽苑、特別養護老人ホームあけぼの荘）、長崎県福祉保健部長寿社会課、長崎県立口加高等学校、長崎県教育庁高校教育課

○内 容：・開会・あいさつ・参加者紹介

・授業見学、施設見学（介護実習室）

・意見交換会

（１）福祉科の魅力アップとPRについて

（２）福祉教育の広がりについて



4 教員向け企業見学会

教員向けの企業見学会を開催。

1) 農業法人企業見学会

農業高校の教職員が、採用活動に意欲的な農業法人を見学・研修し、その経営内容に関する情報を得ることで進路指導の充実を図る。また、農業の専門分野について学ぶ農業高校生が、その知識と技術を生かした就職先として選択できるような指導につなげる。

○日 時：令和6年10月29日（火曜日）

○見学先：①大村夢ファームシュシュ（大村市）

②落水正商店（雲仙市愛野町）

③雲仙きのこ本舗（雲仙市愛野町） ※昼食休憩を含む

④田中農園（島原市）

⑤カントリーファーム絆園タナカ（島原市）

⑥山開産商

○参加者：教員13名、特別支援教育課1名、高校教育課3名

<参加教員からのコメント一部抜粋>

- ・職員が知るのも大切ですが、生徒がもっと情報を得ることができるよう、学校単位で見学等を設定する必要があると思いました。
- ・農業分野でも外国人技能実習生を導入しているということは、これまでにいろいろなところから漏れ聞いていたので、知識としては多少は知っていましたが、まさかここまで多いとは思いませんでした。実地で見聞するというのは大切なことですね。
- ・生徒は、どのような場所に、どのような農業法人があるか知りません。
見学をすることで農業法人への理解が深まり、農業法人への就職希望が増えるかもしれないと思いました。

2) 先進的・先端的企業見学会

本県の先進的・先端的取組で注目される企業等の見学を通して、教職員の地域産業や地元企業に対する理解を深めるとともに、NEXT長崎人材育成事業における産官学の「学びの連携」を考える機会とする。

○日 時：令和7年3月11日（火）

○見学先：①長崎県農林技術開発センター（諫早市）

国内初となるAI 画像認識でキクやトルコギキョウの圃場異常発見や開花・育成を可能とする「長崎型統合環境制御装置」が設置されており、最先端のスマート農業の実証実験中。

②日本財団洋上風力人材育成センター（長崎市）

洋上風力技能者（洋上風力発電設備の設置工事・運転・メンテナンスを実施）を年間1,000人規模で育成する国内最大のセンター。

○参加者：教員14名、高校教育課5名

＜参加教員からのコメント一部抜粋＞

- ・工業の分野に対してのみ探究や問題解決について考えるしかないが、他分野にも工業の知識を使えるところが多くあることを改めて実感できました。
- ・地元で人材を育成するためにも、このような取り組みをされている施設をまずは私達が知り、伝えていくことが重要だなと改めて感じました。
- ・生育計測システムは今まで農業に対し難しいと思っていた初心者の方でも、育て方のコツ等を知ることができ、今後の農業の可能性を広げてくれるものだと感じた。

○日 時：令和7年3月14日（金）

○見学先：㈱オプティム（佐賀市）

佐賀大学内に先端技術と地域が融合したイノベーションの起点を設けた企業。大学と連携して新たなイノベーション、ビジネスモデルを創出している。

○参加者：高校教育課3名

5 外部人材による授業、実習等

事業運営委員会での方針を基に、連携先産業界等の外部人材を活用した授業、実習等を各学校において実施。

学校名	日時	教科名	内容	連携先
長崎工業高校	6/7	半導体製造技術	身の回りのトランジスタ	イサハヤ電子株式会社
	6/28	半導体製造技術	半導体製造に使用される石英、炭素・炭化ケイ素部品の概要および用途	クアーズテック合同会社
	7/9	半導体製造技術	半導体シリコンウエハーの製造について	株式会社 SUMCO
	9/10	半導体製造技術	半導体装置の精密洗浄・研磨の概要	株式会社ネオス
	10/11	半導体製造技術	半導体デバイスとイメージセンサーについて	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
	10/25	半導体製造技術	パワー半導体の概要および用途	イサハヤ電子株式会社
	11/15	半導体製造技術	半導体製造に必要とされる能力・技術について	KMT 株式会社

	12/23	半導体製造技術	半導体に係る動向について	長崎大学総合生産科学域マイクロデバイス総合研究センター
佐世保工業高校	11/11 11/13 11/20	土木施工	土木工事の積算について	株式会社堀内組
大村工業高校	11/8	電子工学実習	P L C の現場での利用	株式会社亀山電機
	11/15	課題研究	ardduino を使用したラジコンカーの製作	fj.misc
	12/9	課題研究	ardduino を使用したラジコンカーの製作	fj.misc
	1/16	課題研究	ardduino を使用したラジコンカーの製作	fj.misc
	2/26	電子工学実習	プログラミング体験	株式会社ドゥアイネットソリューション営業部
佐世保商業高校	12/12	ネットワーク管理	P E P P E R A I 講座	ソフトバンク株式会社
	1/16	観光ビジネス	佐世保の観光D X	佐世保市観光コンベンション協会
	1/15	ビジネスマネジメント	地元経営者の企業家講演	地域経営者
	2/27	簿記	税理士の職業講和	株式会社内田会計事務所
	3/4	ソフトウェア活用	D X とシステム開発	株式会社みんなシステムズ
	3/10	マーケティング	マーケッター、バイヤーによる講演	i B A N K マーケティング
島原商業高校	12/16	ネットワーク活用	「Wordpress を用いたアプリ開発」	有限会社白洋社
	1/31	プログラミング	「課題を発見し、I T 技術で解決する（アイディアソン）」	有限会社白洋社

長崎鶴洋高校	12/10	水産海洋基礎	養殖業者の仕事	株式会社昌陽水産
	12/10	総合実習	スマート水産ってなに！？ ～今日から出来る、次世代 水産業の最前線に立つ第一 歩～	株式会社シーエーシ ー
	12/10	水産海洋基礎	長崎の水産業の現状	長崎県漁業協同組合 連合会
	3/6	総合実習	長崎の海で何がおきている のか ～長崎 BLUE エコノミー～	長崎総合科学大学
口加高校	11/2	福祉	介護の魅力伝道師による講 和	介護の魅力伝道師
	3/10	福祉	訪問介護を含めた在宅介護 への理解を深める	株式会社トラネス
長崎工業高校定 時制	1/29	建築実習	左官実習（モルタル塗・漆 喰塗）	有限会社木原工業

6 生徒向け企業見学会

産業界等と連携して、半導体関連や情報産業等の成長分野の企業や地元で先端技術を要している企業等の企業見学会を実施した。

学校名	実施日	企業等名	学科	生徒数
諫早農業高校	1 月 30 日	・ 農家：トルコギキョウ ・ 農家：キュウリ ・ 農家：イチゴ	農業科学科	31
長崎工業高校	2 月 4 日	・ クアーズテック合同会社 長崎事業所	工業化学科	37
佐世保工業高校	2 月 12 日	・ 佐世保市水道局（発注者） ・ 福丸建設㈱ ・ 九州防衛局（発注者）	土木科	37

長崎鶴洋高校	2月25日	・株式会社 みなみしまばら ・株式会社 FUKUNOTANE	水産科	25
島原商業高校	3月5日	・長崎県立大学シーボルト校 情報システム学部 ・長崎スタジアムシティ ・株式会社ディーエスブランド ・長崎県デジタル戦略課	情報処理科	34
壱岐商業高校	3月6日	・海辺の和風ペンション い き牧場 ・丸昇水産	商業科 情報処理科	16
諫早農業高校	3月7日	・プレテック島原協同組合 (プレカット工場見学) ・大野木場砂防みらい館 (治山ダム見学)	環境創造科	38
諫早商業高校	3月7日	・長崎県立大学シーボルト校 情報システム学部 ・ながさき出島インキュベ ータ (D-FLAG)	情報科	34
佐世保商業高校	3月14日	・株式会社大島造船	会計ビジネス科	46

7 先進地視察

産業界等と一体となった教育課程開発など、マイスター・ハイスクール事業における先進的取組を行っている教育委員会や専門高校等を視察し、本県の取組の参考とする。

埼玉県 埼玉県立大宮工業高校（県教委としての事業化） ○訪問日 R7/1/30（木） ○訪問者 高校教育課 3名
熊本県 ・熊本県八代工業高校（産学官金の連携体制を構築） ・熊本県教委（中長期的な計画と評価指標を作成） ○訪問日 R7/2/26（水） ○訪問者 高校教育課 3名

大分県

- ・大分県立情報科学高校（学科横断の実践・AI 導入）
- ・大分県立大分東高等学校（農業系高校と産業界との一体・同期化による次世代担い手育成プロジェクト）総合選択制高校（普通科・園芸ビジネス科・園芸デザイン科）

○訪問日 R7/3/6（木）～7（金）

○訪問者 高校教育課 2 名

福井県・滋賀県

- ・滋賀県立彦根工業高校（非認知能力の開発・県教委としての事業化）
- ・福井県立坂井高校（学科横断の授業実践・探究活動の取組）
- ・福井県立若狭高校（地域との無償での関係性構築）

○訪問日 R7/3/13（木）～14（金）

○訪問者 高校教育課 2 名

佐賀県

- ・株式会社オプティム・佐賀大学内（スマート農業・DX 事業）

○訪問日 R7/3/18（火）

○訪問者 高校教育課 3 名

<達成目標>

産業界等との連携により、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、外部人材等との交流や先端技術等の学びを通じて、主体的に学習する意欲、産業分野で活用できる実践的なスキルや課題解決力を育成する。

振り返りアンケートにより産業分野の学習意欲やスキルが高まったと回答した生徒の割合
数値目標：90%

<目標達成状況>

令和6年度 外部人材による授業や企業見学等に参加した
生徒計444人 回答結果 96.2%

<成果及び次年度以降の課題>

○農業・工業・商業・情報・水産・福祉の6分野すべてにおいて、産業界・知事部局の関係者と授業見学・意見交換会を行い、組織的な連携体制構築に向けた意識醸成を図ることができた。意見交換会では、学校のニーズや困り感を聞き取り、産業界及び行政のニーズとのマッチングを行うことができた。一方で、各分野の代表校による実施となったため、令和7年度以降、他校（拠点校）でも取組を普及していく必要がある。

○連携先の産業界等の外部人材を活用した講座を延べ34回、企業見学を9回実施し、アンケート結果では、96.2%の生徒が関連する分野への関心が高まり、96.2%の生徒が関連するスキルが身についたと回答するなど、連携した取組に対する効果が確認できた。令和7年度は、関係者での意見交換会等をもとに、より具体的なカリキュラム、授業内容を検討し、体系的な連携に取り組んでいく必要がある。

○産学連携コーディネーターは高校教育課の職員が担っており、次年度も継続して伴走支援を実施しながら、指導主事も各分野の伴走支援を行うことにより、組織として取り組み、メンバーが異動になっても持続できる組織体制を構築する。

○令和7年度は、マイスター・ハイスクール普及促進事業の最終年度となるため、令和8年度からの自走に向けて、事業運営委員会や担当者意見交換会により、産学官の各役割を整理するとともに、予算や人的支援などを関係機関と調整していく必要がある。

○産業別に行っていた人材育成を横断的人材育成へと発展させるために、具体的な取組として、次の4点を実施する。

①令和7年度の横断的人材育成の具体的な取組として、「専門高校生によるアントレプレナーシップゼミ」を実施する。専門高校の希望生徒を募集し、それぞれの専門分野を超えた交流の機会を設け、15回程度のワークショップやゼミを通じて課題解決の手法や起業家精神を学びながら、分野横断的でイノベティブな企画提案に挑戦する。

②令和7年度の「産学官担当者意見交換会」では、各分野の担当者がそれぞれの分野を超えた意見交換会を実施し、分野横断・融合的な取組について協議を行う。

③管理職である校長や副校長・教頭、さらに担当教員による意見交換会を設け、分野を超えた、分野横断・融合的な取組について協議する。学校現場の困り感やニーズを産官学の関係者で共有しながら、その解決を図り、DXやスマート化を主なテーマとして分野間の連携を図る。

④事業運営委員会において、取組の成果を共有した上で、効果的な分野横断の取組に向けた意見交換会を、対話型で行う。

○生徒の資質・能力を時系列で客観的に把握するために、令和7年度は、経済産業省が提唱する「社会人基礎力12の能力要素」を評価の観点として、生徒へのアンケートを実施し、評価を行う。特に、時系列における変容と、受講者および非受講者間の能力の伸びの差異について分析・評価を実施する。

(4) 管理機関における取組実績

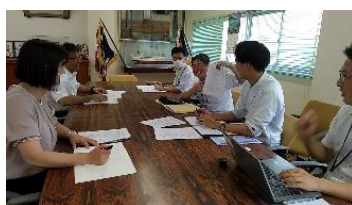
マイスター・ハイスクール事業の初年度にあたり、事業を円滑に運営・推進するため、採択後に、拠点校（中心校7校）、関係企業団体（5団体）、関係部局（関係9課）に対し、事業の概要説明及び外部連携に関する現状、困り感、ニーズ等について事前聞き取りを行った。

さらに、関係校長、関係副校長・教頭、関係職員に対して事業の説明及び意見交換会を実施した。

1) 拠点校訪問

6分野の拠点校における中心校に対し、事業の説明のために学校訪問を行った。

長崎県立諫早農業高等学校、長崎県立北松農業高等学校、長崎県立長崎工業高等学校、長崎県立佐世保商業高校、長崎県立諫早商業高等学校、長崎県立長崎鶴洋高等学校、長崎県立口加高等学校



2) 関係企業団体等訪問

6分野に関係する企業団体等に対し、事業の概要説明及び連携の依頼を目的に訪問を行った。

長崎県工業連合会、長崎県情報産業協会、長崎県農業協同組合中央会、長崎県漁業協同組合連合会、長崎県社会福祉協議会、長崎県商工会議所連合会、長崎県建設業協会



3) 関係部局訪問

6分野に関係する関係部局に対し、事業の概要説明及び連携の依頼を目的に訪問を行った。

文化観光国際部 観光振興課、福祉保健部 長寿社会課、産業労働部 企業振興課、産業労働部 新産業推進課、産業労働部 経営支援課、産業労働部 未来人材課、水産部 水産経営課、農林部 農業経営課、土木部 建設企画課

4) 関係校長・関係教頭・関係教職員意見交換会

【関係校長】

令和6年8月26日（月） 13:15～16:30 出島メッセ 会議室103

○関係校長に対し、産官学の「学びの連携」に向けた「NEXT 長崎人材育成事業」の説明を行った。

○大分県立情報科学高等学校の取組について基調講演をいただいた。

○関係校長と教育庁関係者との意見交換会を実施し、6分野で実施する長崎型の特徴を活かし、産学官でできる連携を協議した。また、本県のこれからの専門高校のあるべき姿につ

いても意見交換を行った。



【関係副校長・教頭】

令和6年11月21日（木） 10:15～12:00 ミライ on 図書館 2階研修室

○学校運営の中核を担う副校長・教頭に対して、事業内容を直接伝え、産官学の「学びの連携」に向けた取組の理解を図った。これからの専門高校の学びの方向性を共有した。

○関係教頭と教育庁関係者との意見交換会を実施し、6分野で実施する長崎型の特徴を活かし、産学官でできる連携を協議した。また、本県のこれからの専門高校のあるべき姿についても意見交換を行った。



【関係職員】

令和6年12月26日（木） 13:30～16:30 長崎県庁3階 304会議室

○関係職員に対して、事業内容を直接伝え、産官学の「学びの連携」に向けた実施の理解を図り、これからの専門高校の学びの方向性を共有した。

○関係職員と高校教育課関係者との意見交換会を実施し、産学官でできる連携を協議した。また、本県のこれからの専門高校のあるべき姿についても意見交換を行った。



4. 現時点の状況

拠点校における以下の数値について記入すること（拠点校ごとに記載）

拠点校名	島原農業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	16 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	16 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：26 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：15 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：52 名

拠点校名	諫早農業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	2
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	30 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	30 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：56 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：3 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：6 名

拠点校名	北松農業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	19 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	19 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：40 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：12 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：14 名

拠点校名	西彼農業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	7 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	7 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：15 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：13 平均期間：3 参加生徒数：16

拠点校名	長崎工業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	6
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	55者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	55名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：91時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：115社 平均期間：3日間 参加生徒数：306名

拠点校名	佐世保工業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	6
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	34者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	34名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：56時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：91社 平均期間：3日間 参加生徒数：234名

拠点校名	鹿町工業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	6
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	27 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	27 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：34 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：38 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：103 名

拠点校名	島原工業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	6
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	1 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	1 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：3 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：37 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：95 名

拠点校名	大村工業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	6
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	52者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	52名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：92間 一部を担当： 教員とT.T：
⑥ インターンシップ	企業数：95社 平均期間：3日間 参加生徒数：301名

拠点校名	佐世保商業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	12者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	12名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：25時間 一部を担当： 教員とT.T：
⑥ インターンシップ	企業数：68社 平均期間：3日間 参加生徒数：166名

拠点校名	島原商業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	14 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	14 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：28 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：37 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：85 名

拠点校名	諫早商業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	8 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	8 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：24 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：35 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：208 名

拠点校名	沓岐商業高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	2 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	2 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：1 2 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：3 9 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：6 7 名

拠点校名	長崎鶴洋高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	5 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	5 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：1 2 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：2 9 社 平均期間：3 日間 参加生徒数：5 7 名

拠点校名	口加高等学校
① コンソーシアム協議会（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	1
② 産学連携コーディネーターの数	0
③ 人材育成に関わっている企業等の数	3 者
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	3 名
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：1 4 時間 一部を担当： 教員と T.T：
⑥ インターンシップ	企業数：2 平均期間：3 日間 参加生徒数：1 5 名